

# 一般質問

6人の議員が一般質問

## 幕別町の

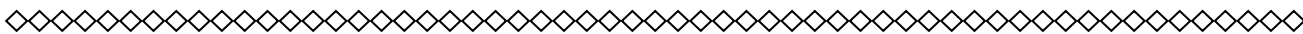
## ここが聞きたい！！



一般質問とは、本会議で議員が行う町政全般に関する質問で、事務の執行状況、町政の方針等について報告や説明を求めたり、政策提案をすることをいいます。  
幕別町議会では質問者1人につき答弁を含め60分の制限時間を設けています。  
紙面の都合により、内容を要約してお知らせします。

ページ	質問議員	質問項目
6	野原 恵子 議員	① 子どもの人権、ジェンダー平等を柱にした性教育を ② パートナーシップ制度の導入を
7	藤原 孟 議員	① 幕別環境ひろばの開設を商店街に
8	岡本眞利子 議員	① 子どもの未来を守り育てる取組について
9	中橋 友子 議員	① 「町民・事業者・行政」が一体となり、脱炭素社会の推進を
10	谷口 和弥 議員	① 「特定妊婦」へ向けた対策・支援について ② 「幕別町高齢者保健福祉ビジョン」の推進状況について
11	荒 貴賀 議員	① 子どもの声を取り入れたまちづくり「幕別町子どもの権利に関する条例」がいきる取り組みを

※この内容は、一般質問通告書に記載された質問項目です。



### ○第3回臨時会（8月2日） ■審議した議案

議 件 名	結 果	議 件 名	結 果
令和4年度幕別町一般会計補正予算（第6号）	原案可決（8/2）	工事請負変更契約の締結について（ふれあいセンター福寿駐車場改良工事）	原案可決（8/2）
工事請負契約の締結について（あかしや南団地公営住宅3号棟解体工事）	原案可決（8/2）		



野原 恵子 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

**問**

2009年にユネスコが発表した「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」では、その人らしい性は基本的人権そのものであり、性教育は現代社会では不可欠としている。また、性的研究が進み専門家からは、命の尊厳を理解するには、0歳からの性教育が必要と提起されている。

2023年度から文部科学省が推進する「生命(いのち)の安全教育」が全国の小中学校において実施されるが、性暴力や性被害の予防や対処に関する教育に位置づけられ性教育として不十分である。以下について伺う。

(1)保育所・幼稚園での性教育はどのように行われているのか、また保護者、保育士、幼稚園教諭の研修は、(2)子どもたちの性情報は歪んだ情報が多く、包括的性教育が必要と考えるが、その手立ては、(3)性教育は保護者、学校、地域の連携により理解が深まり、子どもたちを守ることになるため研修の場を。

**問** 子どもの人権、ジェンダー平等を柱にした性教育を  
**答** 教科等横断的視点に立つ教育活動を通して「いのちの安全教育」に取り組みたい

**教育長**

(1)町立保育所およびわかば幼稚園は「健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う」ことをねらいとして一人ひとりに向き合っており取り組んでいる。

保育士、幼稚園教諭の研修状況については、園内外の保育・教育に関するさまざまな研修において、性教育に関する研修も行っており、研修から性教育に関する理解を深めている。今後においても、保育士、幼稚園教諭の研修の充実を図るとともに、コロナ禍で研修が開催出来ない保護者研修会について、今後開催する際には、保育士や幼稚園教諭が研修で得た性教育に係る保護者の役割や子どもへの対応方法等について、保護者が性教育に関する理解を深められるよう取り組む。

(2)「包括的性教育」は現在「学習指導要領」に明確に位置づけされていないが、学級活動や総合的な学習の時間を通して、児童生徒が性暴力の加害者、被害者、傍観者

にならないための教育と啓発に取り組む。

(3)各学校では保健体育や総合的な学習の時間の中で、性教育として取り扱っているほか、道徳や学級活動の中で生命の尊さや男女の相互理解、人権問題等の学習を通して部分的に取り組んでいる。また、図書館において性教育に資するような図書を紹介するような事業を実施し、性教育に関わる学習の場としての機能も果たしていると考えている。

**【解説】**

『包括的性教育』とは、乳幼児期から高齢期まで、性的発達と人生の歩みにおけるあらゆる局面に、賢明な選択と対応ができ、自らと他者の尊厳を大切にできる知識・態度をはぐくむこと。



**問**

日本では、戸籍上同性である場合や、自らの性自認(心の性)での入籍は制度上できない。このため、配偶者や家族に認められている制度やサービスが利用できないなど、さまざまな困難や生きづらさに直面している。性のあり方に関わらず誰もが個人として尊重され安心して住める町として、パートナーシップ制度の導入を。

**町長**

LGBT等の方々は社会生活やさまざまな面で生きづらさを抱えているとされており、性的指向や性自認に伴う差別や偏見を解消し、日常生活の困難や生きづらさを軽減を図るために、制度の導入をする自治体が増えつつある。本町においても制度の創設を望んでおられる方が潜在的に存在していると推測されることから、制度導入を見据え研究を進める。

**問** パートナーシップ制度の導入について  
**答** 制度の導入を見据え、研究を進める



藤原 孟 議員  
(無党派)

**問**

全ての町民が気候危機を自分のこととしてとらえ行動を変えることが必要と考え、エコな暮らしを気付いて築くため、日々の暮らしを明るく楽しく、そのような生活の応援をする場を商店街の空き店舗に開設してはどうか。

国の脱炭素政策はエネルギーの供給側の新技術の開発が主流であるが、近年は産業や運輸、家庭、農業など需要側の対策を検討し、進めようとしている。それ故に脱炭素社会の実現に少しでも貢献するため、低コストで身近な対策の一つとして「幕別環境ひろば」の開設を求める。この開設の目的の一つ目は、地域の交流拠点とする。二つ目は、エコ情報を発信する拠点とする。三つ目は、環境問題に住民と企業や行政との新しい共同関係を創設していく事だが、以下の点について伺う。

(1) 町民にとって公共的財産であった廃業した銭湯を使い開設しては。(2) 定住のために地域おこし協力隊の人材を活用してはどうか。

**問** 幕別環境ひろばの開設を商店街に  
**答** 幕別町地球温暖化対策推進委員会において提案を含め検討する

(3) 町からの支援策は。  
(4) 子どもたちへの町の環境教育の取り組みについて。  
(5) 3R・低炭素社会検定の受験を進めるため、小中高の若者に助成は。

**町長**

(1)、(2)、(3) 廃業した銭湯を活用した、環境問題等の各種取組については、いずれも町民や事業者が、環境を考え、意識の向上を図り、行動へと結びつけていく機会として大切なことと認識している。

9月中旬に大学教授や事業者、町民等の代表者15人で組織する「幕別町地球温暖化対策推進委員会」を立ち上げ、町民等とともに環境を考え、意識を共有しながら、具体的な温室効果ガス削減目標や、その対策および行動計画等を定めた(仮称)「幕別町地球温暖化対策実行計画」を策定する。今後、提案のあったことも含め検討する。

(5) 原則、個人の資格につながる各種資格試験等に対する助成は行っていないが、幕別清陵高等学校に

については、町内高校支援策の一つとして「魅力ある高校づくり支援事業」を実施し、その中で進学や就職に向けたキャリアアップを図るための資格検定料等の一部について補助を行っていることから、選択肢の一つとして「3R・低炭素社会検定」が考えられないか、高校と協議をする。

**【解説】**

「3R・低炭素社会検定試験」とは、ごみ・循環型社会に関する「3R(リデュース、リユース、リサイクル)」の知識や、地球温暖化に関する低炭素社会の環境理念に関する知識をもった人(リーダー)の動きとつながりをつくるための検定です。検定は「3R部門」と「低炭素社会部門」の2つがある。

**教育長**

(4) 環境教育については「学習指導要領」に基づき、学校経営計画の一つとして環境教育計画を定め、

環境や資源、エネルギー等に関心を持ち、自然を大切にしようとする心を育むことなどを目標に掲げ、社会科学や理科のみならず、さまざまな教科で教科等横断的に学習している。

また、昨年度から中学校でSDGsを学習する取組の一つとして、カードゲーム公認ファシリテーターを講師として出前授業を実施し、持続可能な環境について学習している。

環境教育は、持続可能な社会の構築に向けて、大切な取組の一つと認識し、小中学校において、引き続き教科等横断的な視点に立った教育活動を行っていく中で、子どもたちが環境問題について学習し、自主的・積極的に環境保全活動に取り組んでいけるよう努める。





岡本真利子 議員  
(政清会)

**問** 子どもの未来を守り育てる取組について

**答** わずかな兆候や小さなきっかけを見逃さないことが重要

**問** (1) 低出生体重児支援について  
出生時の体重が2500グラム未満で生まれた赤ちゃんのことで子育て・成長を見守る過程でさまざまな問題を抱える中、行政はどのように支援していくのか伺う。

- ① 直近の低出生体重児数とその後の支援体制。
- ② リトルベビーハンドブックの導入に向けた動きについての認識。
- ③ 3歳児健康診査の視力検査について

強い屈折異常や斜視が見逃された場合に治療が遅れ十分な視力が得られないこともあり早期発見、早期治療が必要とあるが町の見解は、

- ① 3歳児健康診査の現状。
- ② 精密検査対象数と弱視に判断された数。
- ③ 夏休み明けの「子どものSOSを見逃さない」ための対応について

長期休業中は、児童生徒の生活が不規則になること、問題行動や不慮

の事故が発生しやすいこと、また新型コロナウイルス流行により学校生活に影響を受け2020年には小中学校の自殺者が過去最多となり、周囲の大人がSOSを見逃さないよう教員、保護者に対しての注意喚起について伺う。

**町長**

(1) ① 5年間で低出生体重児は62人、出生児数に占める割合は8.2%であった。低出生体重児の支援体制は、保健師による妊婦訪問や新生児訪問をはじめ、助産師による産後ケア事業において、個々の児に合わせた子育て方法や母親の悩みの解決が図られるよう、より親身になった支援を行っている。

(2) ② 新生児訪問や乳幼児健診時に不安や悩みの相談に応じるとともに、低出生体重児の保健指導マニュアルや参考文献、過去のデータや他自治体のリトルベビーハンドブックなども参考にしてアドバイスを行っている。現在、道においてもハンドブックの作成の検討をしているため、完成した際には活

用し、より母親の気持ちに寄り添った支援をする。

(2) ① 一次検査として、家庭において問診の記入と絵指標での視力検査を行い、二次検査の検査会場において記入内容と視力検査の結果を確認するほか、家庭で十分な検査ができなかったな場合には再検査を行い、健診担当医師の診察を受けたうえで、精密検査が必要と判断された場合は専門医療機関を受診していただいている。

(2) ② 過去3年間で、健診受診者数541人のうち、精密検査が必要とされた児は25人で、弱視は1人。

**教育長**

(3) 7月の長期休業前に開催した校長会議において、自殺予防に向けた取組、児童虐待の防止対策、早期発見・早期対応、相談窓口の周知の3点について、児童生徒の実情に応じて適切に指導するなど、児童生徒の命と心を守る取組に万全を期するよう「夏季休業に向けての児童生徒の指導等について」の通知を行った。また、各保護者

に対しても、学級通信や北海道教育委員会広報誌「ほっとネット」などで、家庭内での見守りの促進や相談窓口等の周知を行った。

**再質問**

子どもの目の機能は6歳までにほぼ完成するといわれている中で、現在の検査方法でより精密な検査値であるのか危惧される。3歳児健診で目の異常を早期に見出すためには屈折検査機器での検査が必要ではないのか。

**町長**

現在、屈折検査機器の導入について検討している。本年度中に、機器操作等について保健師の研修を行うとともに、実際の3歳児健診の現場で指導等を受けるなど、導入の際に、スムーズに屈折検査が行えるよう準備を進める。

<検査の様子>





中橋 友子 議員  
(副議長)

**問**

異常気象による災害が多発し「気候危機」が広がっている。2021年に国連気候変動枠組条約第26回締約国会議で、2050年までに二酸化炭素の排出量と吸収量を均衡させゼロにする「カーボンニュートラル社会」の実現が宣言されました。

幕別でも今年度から脱炭素の計画策定に取り組んでいるが、次の点を伺う。

- (1) 二酸化炭素排出削減の一環として、ごみ処理の基本的な考えを焼却ではなく、富良野市や進んだ自治体が実施している、ごみを肥料や固形燃料等の資源として循環型にすることが求められるがいかがか。
- (2) 再生可能エネルギーの普及のために、家畜ふん尿利用のバイオガスパラントの推進と、個人住宅の太陽光発電と蓄電池に補助の実施を。
- (3) 町民全体で脱炭素を目指すための学習会や、計画の策定段階から町民が参加できる取り組みを行うべきではないか。

**問** 「町民・事業者・行政」が一体となり脱炭素社会の推進を  
**答** 町民や事業者の意識向上を図り、町全体で継続的に活動を推進する

**町長**

(1) 可燃ごみの減量は、焼却に伴い発生する温室効果ガスである二酸化炭素等の排出抑制を図り、環境に配慮したごみ処理をこれまで以上に進めていく上で重要である。循環型にするには、多くの町民の理解を得ながら取り組んでいく必要がある、今後は、温室効果ガス排出量の「見える化」について、手法を含め検討を進め、ごみの焼却量の削減や資源化について町民や事業者の方と一緒に考えていきたい。

(2) 家畜ふん尿を利用したバイオガスパラントは、地球温暖化対策のみならず労働力不足や臭気対策など、家畜ふん尿処理に係る課題を解決する有効な手段と認識している。引き続き、十勝バイオガス関連事業推進協議会を通じて、国や電力会社等に対し要請活動を継続していく。

個人住宅の太陽光発電施設と蓄電池については(仮称)「幕別町地球温暖化対策実行計画」において、活用方法および支援策等について検討を進める。

(3) 大学教授や団体、学校関係者、公区長および公募による町民5人を含めた15人で組織する「幕別町地球温暖化対策推進委員会」を立ち上げる。さまざまな意見を伺うとともに、アンケート調査やパブリックコメントを行い、町民の意見を反映した(仮称)「幕別町地球温暖化対策実行計画」の策定を行う。

地球温暖化対策を確実に進めるためには、行政はもとより町民や事業者の意識向上が必要であることから、この委員会における議論をはじめ、計画策定段階から継続的に町民や事業者との意見交換を行うこととしている。

**再質問**

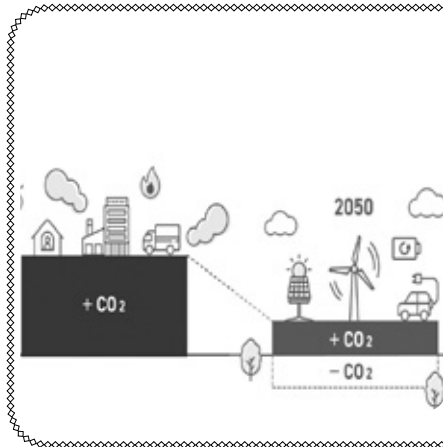
富良野市ではごみの総排出量の約90%を資源化し、二酸化炭素抑制効果は5470.3トン、固形燃料・生ごみ堆肥・有価物の販売で884万円の売り上げを上げている。参考にすべきではないか。

**町長**

実績を町民に対して提示することは、達成感を確認してもらうことにつながるので、大切なことであると認識している。今後は、全町的に一人ひとりの町民、事業所が協力し合って、達成感を得られるような形で進め、削減に努めていく。

**【解説】**

「カーボンニュートラル」とは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します。2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計をゼロにすること。





谷口 和弥 議員  
(拓政会)

**問**

北海道内には、予期せぬ妊娠や経済苦で育児が困難となる恐れがあり、出産前から支援が必要と市町村が認定した「特定妊婦」が、令和3年度だけで931人いて、令和元年度の297人から3倍以上に増加していることが新聞報道で明らかにされた。

「特定妊婦」は児童虐待を防ぐため、2009年施行の改正児童福祉法で支援対象と明記された。市町村が妊娠届の提出時や妊婦健診、医療機関からの情報で把握に努め、年齢の若さや経済苦など厚生労働省の指標に照らし「特定妊婦」を認定することとされている。ついでには、以下の点について伺う。

**町長**

(1)母子手帳交付の際、厚生労働省が策定した「養育支援訪問事業ガイドライン」の支援の必要性を判

**問** 「特定妊婦」へ向けた対策・支援について

**答** 保健師の訪問記録や親子支援システムによる情報を活用し、支援体制を整えている

断するための一定の指標に示された8つの項目および厚生労働省通知「支援が必要と認められる妊婦の様子や状況例」チェックシートの36項目を確認し特定妊婦の判断を行っている。認定件数は、直近3年間で出生数436件のうち特定妊婦は22人であった。

幕別町の特定妊婦数の推移

	令和元年	令和2年	令和3年	合計
特定妊婦数(A)	8人	9人	5人	22人
出生数(B)	139人	162人	135人	436人
特定妊婦割合(A)/(B)	5.8%	5.6%	3.7%	5.0%
※札幌市の特定妊婦割合	1.2%	7.0%	6.0%	4.7%

《特定妊婦とは》児童福祉法で、出産後の子の養育について出産前に支援を行うことが特に必要と認められる妊婦をいう。収入が不安定、統合失調症などの精神疾患がある、望まない妊娠をした場合などがこれにあたる。

**問** 「幕別町高齢者福祉ビジョン」の推進状況について

**答** おおむね推計通りの執行となっている

**問**

幕別町は老人福祉法、介護保険法に基づいて、その両方を一体化させ、2021年度の両方を開始とし2023年度までの3か年計画である「幕別町高齢者保健福祉ビジョン2021」を策定した。「同ビジョン」は基本理念を「高齢者が健康で生きがいを持って生活し、介護が必要になっ

(2)特定妊婦として支援が必要と思われる妊婦の情報提供があった場合には、こども課および保健課の担当者からなる「要保護児童対策調整機関」において児童相談所や警察などの他の機関と情報共有の必要性や、支援方法の検討を行っている。また、情報のあった妊婦については、保健師の訪問記録や親子支援システムによる医療機関からの情報を活用して、必要な支援を早期に行える体制を整えている。

**町長**

ても住み慣れた地域で自分らしく、尊厳が失われることなく、安心して生活できることを精神とする」とした計画である。ついでには、以下の点について伺う。

(1)新型コロナウイルス感染症や利用者負担増が、介護保険サービス事業所や介護保険サービス利用者影響はなかったか。

(2)「同ビジョン」が開始され約1年半が過ぎたが到達点は。

(1)介護保険施設等における食費の負担限度額の増額による、利用控えや介護保険サービス事業所の経営・運営への影響はないものと認識している。新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症への不安などから介護サービスの利用を控えた方がわずかにいると認識している。しかし、サービスを提供する事業所が、休所等により収入が減少してしまうことは、経営・運営に影響があるものと考ええるが、事業者からの相談等は伺っていない。

(2)給付費全体の推計に対する実績の比率は94%となっており、コロナ禍にあって例年の執行率と比較しても概ね推計どおりの推計となっている。今後もほぼ計画どおりに推移していくものと捉えている。





荒 貴賀 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

**問**

2020年国連子どもの権利委員会「新型コロナウイルス感染症に関する声明」が出された。子どもたちの文化的・芸術的活動を大切にすること、学びの保障、栄養のある食事を確保すること、子どもの意見を聞くことなど11項目について提案が出された。多くの制限が出された子どもたちは、受け入れるしかなく、多くの楽しみを奪われてしまった。子どもたちの声を聴き、子どもたちの権利を保障する取り組みが求められている。

2010年4月「幕別町子どもの権利に関する条例」が制定されて12年が経つ。第2章「子どもにとって大切な権利」第3章「子どもの権利を保障する大人の責務」では、子どもの生きる権利の保障、育つ環境の保全等が掲げられている。子どもの声を聴き、活かすまちづくり、これまでのそして今後の町の取り組みについて伺う。

(1)子どもの権利に関する条例に沿った取り組み状況は。また子ども

**問**  
コロナ禍でも子どもの権利条例が生かされてきたのか  
**答**  
新たな計画を策定する際、子どもたちの意見を取り入れている

の声はどのように反映されてきたのか。

(2)子どもたちがまちづくりに参加できる仕組みづくりの考えは。

(3)学校の校則が全国的に問題になっているが、本町での現状は。

**町長**

(1)条例で規定している5つの施策について、一つ目「子どもの育ちの支援」では、保育所等への空調設備の設置等の環境づくりや埼玉県上尾市等の相互交流による人材育成、地域や自然を生かした総合的な学習の実施を行った。二つ目「子育て家庭の支援」では、子育て世帯の交流場所の提供、一時保育やファミリーサポートセンター事業による支援の実施。三つ目「子ども参画の促進」では、ナウマン公園大型遊具の設置には子どもたちが提案した遊具等の選定が実現や、明野ヶ丘公園再整備ワークショップにおいて、小学生チームが作成した成果が絵本になったなど参画している。四つ目「子どもの

権利の普及」では、子どもの権利絵画コンテストの実施、道徳、社会科やホームルームなどで子どもの権利について考える時間を設けるなど、子ども自らが子ども権利に関し興味を持ち、理解を深められるよう努めている。五つ目「虐待、体罰、いじめ等からの救済等」では、子どもの虐待防止シンボルマークであるオレンジリボン運動の推進や、年2回のいじめアンケート調査、年3回各学校で実施するいじめの問題への対応状況調査により実態把握に務め、子どもカウンセラー、スクールカウンセラーを配置するなど虐待やいじめ防止に取り組んでいる。

(2)ワークショップの開催や子ども向けアンケート実施をしている。今後、「幕別町地球温暖化対策実行計画」策定時に、2050年のゼロカーボン社会を中心に担う子どもたちから意見聴取を予定しているほか、可能な限り子どもたちが参加し意見表明ができる場の設定に努める。

**教育長**

(3)各小中学校では、校則の随時見直しのほか、年度替わりに点検を行っている。校則の内容や校則に基づく指導について、児童生徒や保護者からの相談や意見などもなく、最近の見直しの事例はなかったと確認している。

校則の内容について、児童生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況などに応じて、適宜、見直しに取り組むことや、校則に基づく指導に関して、校則を自分のものとしてとらえ、自主的に守るようにするなど、引き続き小中学校への指導に努める。

『幕別町子どもの権利に関する条例』前文 (一部を抜粋)

子どもは、生まれながらにして一人ひとりがかけがえない存在です。  
子どもは、生まれたときから学び育つ力を持ち、未来への可能性が開かれています。  
子どもは、周りの人に大切にされ、愛され、信頼されることによって、自分に自信を持ち、安心して健やかに育つことができます。  
子どもは、子どもの持つ権利が保障される中で、その権利を正しく学び、自分の意思を自由に表明し、自分にかかわることに参加することができます。  
(略)  
未来をつくる子どものしあわせなまちの実現を図るため、この条例を制定します。